

ひとをつなぐまち

【基本施策5】

地域コミュニティプロジェクト

事業番号	3346	事業名	集会所補修工事費			新規・既存の別	既存				
課名	地域福祉課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	31	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	1. 地域コミュニティ活動の充実			根拠法令等	行橋市総合福祉センター設置条例					
事業概要	中川集会所の駐車場を改修し、安全な利用環境を整える。 流末集会所の軒天を補修し、建物の老朽化を抑制する。					事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	集会所を整備することにより、地域コミュニティ活動の充実を図る。					<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項											
期待する効果	地域コミュニティ活動の充実					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度		平成32年度		最終目標					
		2.00				改修の確実な実施					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					施設改修を行った件数					
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ					
	福富集会所駐車場改修工事 537千円	中川集会所駐車場改修工事 1,859千円 流末集会所軒天補修工事 626千円				老朽化した施設を改修することにより、安全・安心して活用することが可能となる。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	国	0	0	0	0	全体事業費					
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	537	2,485	0	2,485						
	合計	537	2,485	0	2,485						
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費		
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円			

事業番号	事業名 防災無線整備事業				新規・既存の別	新規				
課名	防災危機管理室		係名	防災係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		災害対策基本法			
事業概要	導入して10年たつ防災行政無線親機のサーバ更新を行うもの。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	平成31年度中に防災無線のサーバの更新を行う。				1 継続性のある事業					
					<input checked="" type="radio"/> 2 緊急性の高い事業					
					3 人口増加に寄与する事業					
					4 住民サービス向上事業					
					<input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業					
					6 総合戦略対象事業					
					7 その他 ( )					
留意事項										
期待する効果	緊急時に無線放送等が行えることにより市民等の情報収集に役立つ。				優先順位マトリックス (ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標						
			100.00							
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ						
			防災行政無線サーバの更新							
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
事業計画(事業費、単位:千円)										
事業計画(事業費、単位:千円)										
事業計画(事業費、単位:千円)										
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	国	0	20,000	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	3,220	0	0					
	合計	0	23,220	0	0					
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	調整交付金	対象事業費	20,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	20,000 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業(喫煙所設置)			新規・既存の別	既存				
課名	消防本部 総務課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度		
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		消防組織法				
事業概要	改正健康増進法の成立に伴い、庁舎内の喫煙を禁止されたため、庁舎外に喫煙場所を設置する。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	法令基準の達成。				1 継続性のある事業						
					● 2 緊急性の高い事業						
留意事項	出勤指令が容易に聞き取れる措置が必要。				3 人口増加に寄与する事業						
					4 住民サービス向上事業						
期待する効果	受動喫煙の防止及び職員の福利厚生。				5 防災関連事業						
					6 総合戦略対象事業						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
			喫煙場所1ヶ所を設置。				健康増進法の遵守				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
			プレハブ式の喫煙場所を設置する。				敷地内における受動喫煙の防止対策。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		857		0		0			
	一般財源	0		848		0		848			
	合計	0		1,705		0		848			
予算費目	会計	会計		費目名	費						
補助金	なし	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業(高規格救急自動車)			新規・既存の別	既存			
課名	消防署		係名	装備係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法(消防力の整備指針)				
事業概要	高規格救急自動車通常、5~6年程度で走行距離が概ね15万キロを超過し、緊急自動車として求められる性能が著しく低下する。現在、非常用救急自動車を含め4台の高規格救急自動車を配備しており、これらを計画的に更新し、救急体制の維持を目的とする。					事業の性質(複数選択可)				
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
						<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業			
						<input checked="" type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
達成のめやす	老朽化した高規格救急自動車(車両、救急資機材)の更新配備。					<input checked="" type="radio"/>	7 その他(整備指針の遵守)			
留意事項	高規格救急自動車4台常時出動体制の構築は急務であるが、現状の人員の関係から最低限3台常時出動体制を実施するために今後も計画的な更新が必要。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)				
期待する効果	救急出動体制を充実させ市民が安全・安心して暮らせるまちづくり。					4				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成30年度	平成31年度		平成32年度		最終目標				
		車両更新計画				計画的な車両更新計画				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					経年による老朽化のための更新配備を行なうもので、消防力の充実強化を図る。				
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
		高規格救急自動車 1台 購入				消防車両等の更新配備事業  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成30年度	平成31年度		平成32年度		全体事業費				
財源内訳	国	0	15,898		0		15,898			
	県	0	0		0		0			
	地方債	0	0		0		0			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	0	19,000		0		19,000			
	一般財源	0	4,636		0		4,636			
	合計	0	39,534		0		39,534			
予算費目	会計	会計		費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺民生安定施設整備事業	対象事業費	31,582 千円	補助率(%)	限度額の2/3	補助予定額	15,898 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2989	事業名	救急救命士養成事業			新規・既存の別	既存		
課名	警防課		係名	救急救助係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		救急救命士法		
事業概要	救急隊1隊増隊時を想定し、救急救命九州研修所へ職員を派遣し救急救命士の資格取得を行い、現場実働救命士を18名程度をめどに養成し、全救急出場に救命士を搭乗させる体制を目指す。（4隊×2名×2班＝16名＋研修等2名）				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	全救急出場に最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指す。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）				
留意事項	派遣する職員の適正等を考慮する必要がある。								
期待する効果	救急救命九州研修所の入所枠によっては、変動がありうる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標					
	1名派遣予定	1名派遣予定	1名派遣予定	実働救急救命士18名を維持					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
		救命士養成のため研修所に入所させ、実働救命士18名を維持し、全救急出場に救命士の搭乗を目標とする							
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ					
	救急救命士養成	救急救命士養成	救急救命士養成	救急救命士研修所へ職員を派遣し、国家資格得るために必要な知識を習得させ、救急体制充実を図る  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
		平成30年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,336	2,336	2,336	7,008				
	合計	2,336	2,336	2,336	7,008				
予算費目	会計	会計		費目名	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	2918	事業名	高速道路対応消防資機材整備事業				新規・既存の別	既存			
課名	消防署		係名	装備係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等	消防組織法				
事業概要	東九州自動車道の開通に伴い発生が予想される大規模かつ特殊な災害に備え、必要な資機材を整備し、消防救急活動体制を充実させる。					事業の性質（複数選択可）					
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業				
達成のめやす	高速道路上で発生した事案に対する有効な資機材を整備する。					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
留意事項	車両積載スペース、保管場所、維持管理方法などの検討が必要。					<input type="radio"/>	7 その他（ ）				
期待する効果	必要資機材を整備することにより、高速道路上での災害に適切に対応できる。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
						<b>3</b>					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標							
	資機材整備	資機材整備	資機材整備	必要資機材の整備及び維持管理							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ							
	消火泡原液等、救急資機材	消火泡原液等、救急資機材	消火泡原液等、救急資機材	救急支弁金を活用して、高速道路災害をはじめ各種特殊災害等に対応するための資機材を整備する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画（事業費、単位：千円）											
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費							
財源内訳	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	4,139	3,226	4,083	11,448						
	一般財源	282	209	230	721						
	合計	4,421	3,435	4,313	12,169						
予算費目	会 計	会 計	費目名	費							
補助金	あり	⇒	名称	高速道路救急支弁金	対象事業費	3,226 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,226 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	事業名 消防団防火衣更新事業				新規・既存の別	新規
課名	消防本部 総務課	係名	消防団係			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 30 年度	～ 平成 31 年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防法組織法など
事業概要	配備後10年を経過し、劣化が著しい消防団員用の防火衣を更新し、団員の安全確保を図る。				事業の性質（複数選択可）	
達成のめやす	全30部及び副分団長以上の幹部に防火衣を配備する。				●	1 継続性のある事業
留意事項	2ヵ年での整備となるので、配備方法に留意が必要。				●	2 緊急性の高い事業
					●	3 人口増加に寄与する事業
期待する効果	団員の安全の確保と士気の高揚。				●	4 住民サービス向上事業
					●	5 防災関連事業
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標		
	防火衣 163着購入	防火衣 163着購入		総数326着を購入配備		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成30年度で団本部分(4着)、分団長分(9着)、15部分(150着)を購入 平成31年度で副分団長分(9着)、15部分(150着)、予備分(4着)を購入			
年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ		
	防火衣購入(163着)	防火衣購入(163着)		防火衣購入(326着)  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
事業計画(事業費、単位:千円)						
財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費		
	国	0	0	0	0	
	県	5,450	5,450	0	10,900	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,538	3,567	0	7,105	
	合計	8,988	9,017	0	18,005	
予算費目	会計	会計	費目名	費		
補助金	あり	⇒	名称 石油貯蔵施設立地対策等交付金	対象事業費 8,961 千円	補助率(%) 100.0%	補助予定額 5,450 千円
地方債		⇒	名称	対象事業費 0 千円	充当率(%) 0.0%	充当予定額 0 千円



事業番号	2434	事業名	防火水槽整備事業			新規・既存の別	既存		
課名	警防課		係名	警防係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		消防組織法		
事業概要	消防水利の十分でない地域に消防水利を確保することにより、火災発生時の被害の軽減を図り、地域住民の不安を解消する。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	消防水利が十分でない地域の解消。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）				
留意事項	用地取得における、地元の協力及び調整が不可欠である。								
期待する効果	火災発生時の被害の軽減を図り、地域住民の不安を解消できる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標		
	防火水槽用地約183㎡の取得		防火水槽用地約200㎡の取得 防火水槽の新設		防火水槽用地約 ㎡の取得 防火水槽の新設		消防水利が十分でない地域の解消		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		消防水利の整備を行い、被害の軽減および地域住民の不安を解消						
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>測量、登記委託</li> <li>大谷地区防火水槽用地購入</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>東徳永地区防火水槽用地取得 測量・登記委託 用地購入</li> <li>大谷地区防火水槽設置工事</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>測量、登記委託</li> <li>防火水槽用地購入</li> </ul>		消防水利整備事業  （この欄には事業全体の内容を記載のこと）		
事業計画（事業費、単位：千円）									
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費	
財源内訳	国	0		0		0		0	
	県	0		0		0		0	
	地方債	2,300		10,000		8,600		0	
	負担金	0		0		0		0	
	その他	0		0		0		0	
	一般財源	58		63		73		136	
	合計	2,358		10,063		8,673		136	
予算費目	会 計	会 計		費目名	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債	10,000 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	10,000 千円

事業番号	2435	事業名	消防団車両更新事業			新規・既存の別	既存				
課名	消防本部 総務課		係名	消防団係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	30	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防法組織法など					
事業概要	配備後20年以上を経過し、経年劣化により活動上の信頼性の低下した消防団車両（消防ポンプ自動車・小型動力付き積載車）を計画的に更新する。				事業の性質（複数選択可）						
					●	1 継続性のある事業					
						2 緊急性の高い事業					
						3 人口増加に寄与する事業					
					●	4 住民サービス向上事業					
					●	5 防災関連事業					
						6 総合戦略対象事業					
達成のめやす	消防団全車両30台を計画的に更新する必要がある。					7 その他（ ）					
留意事項	各車両の状態や地域の実情を考慮する。										
期待する効果	消防団の機動力及び災害現場での対応能力が向上し、地域の防災力を向上するとともに、消防団組織全体の士気が高揚する。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
					8						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	消防団車両 1台更新		消防団車両 1台更新		消防団車両 1台更新		全30台ある消防団車両の計画的な更新				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	小型動力ポンプ付き積載車購入（第8分団1部）		小型動力ポンプ付き積載車購入（第10分団2部）		小型動力ポンプ付き積載車購入（第7分団2部）		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	8,000		8,000		8,000		24,000			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	776		776		776		2,328			
	合計	8,776		8,776		8,776		26,328			
予算費目	会計	会計			費目名	費					
補助金	なし	⇒	名称			対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債		対象事業費	8,000千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	8,000千円

事業番号	2037	事業名	防犯灯整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	総合窓口課市民相談室		係名	市民相談係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	23	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等						
事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。 新設分についてはLED照明型防犯灯を採用。 また、耐用年数経過分についてもLED照明型防犯灯への取替えを実施している。					事業の性質（複数選択可）					
						●	1 継続性のある事業				
							2 緊急性の高い事業				
							3 人口増加に寄与する事業				
							4 住民サービス向上事業				
							5 防災関連事業				
							6 総合戦略対象事業				
							7 その他（ ）				
達成のめやす	平成29年度末の防犯灯設置箇所数は8,381箇所（うちLED防犯灯2,094箇所）で、平均で年間50件前後をLED防犯灯で新設、150件前後をLED防犯灯に取替えしている。										
留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、設置数に比例して増加しているが、LED照明型防犯灯の設置や取替により、今後、全体に占める割合が増えれば修繕経費の抑制が期待できる。										
期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
						1					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度		平成31年度		平成32年度		最終目標				
	新設50灯・LED取替150灯		新設50灯・LED取替150灯		新設50灯・LED取替150灯		危険な夜道を減少させる				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業の位置づけ				
	新設 50灯 LED取替 150灯		新設 50灯 LED取替 150灯		新設 50灯 LED取替 150灯		新設 690灯 LED取替 1260灯				
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成30年度		平成31年度		平成32年度		全体事業費			
財源内訳	国	6,500		6,500		6,500		68,500			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	800		800		800		9,600			
	合計	7,300		7,300		7,300		78,100			
予算費目	会計	会計			費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,500 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,500 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	